

1 基本情報

施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	今井 美由紀	関係課	未来創造戦略室					

2 取組目標(Plan)

取組目標	●農商工や産学官の連携などにより、産業の活性化を図り、若い世代の就業機会を広げます。 ●多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、働ける場づくりを進めます。
求める成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。

3 令和6年(2024年)度取組状況(Do①)

取組1 工業団地などへの就業支援						
取組方針	工業団地見学ツアーや高校・大学との連携などにより、市内外での市内企業の認知度を高め、市内での就業を促進します。また、近隣市と連携して市民の就業を支援します。					
求める取組成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
取組内容	企業誘致推進事業 ・白井市企業誘致基本方針に基づき地区まちづくり協議会が設置されている箇所において、協議会の活動支援を行った。また、事業者等との意見交換を行った。 ・市内に立地した事業者等への優遇策である企業立地奨励金及び商業施設等立地奨励金制度の運用。 雇用労働支援事業 ・無料職業紹介所を運営し、求職者と求人者のマッチングを行った。 ・印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市など近隣自治体と共催し、就職活動支援セミナーを開催した。 ・労使間のトラブルを防止するため、労働相談を実施した。 (補足事業) ・工業団地見学ツアー代替事業である出張会社出前制度を実施した。					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	企業誘致推進事業	現状のまま継続	2	雇用労働支援事業	改善して継続

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援						
取組方針	農商工や産学官の連携をはじめ、事業者、市民団体などの交流・連携の機会をつくります。					
求める取組成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。					
取組内容	・学識経験者、産業経済団体、市内産業分野（農業・商業・工業）担当者、公募市民、金融機関で構成する産業振興ネットワーク会議を開催し、これらの交流及び連携を図った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	異業種・異分野間交流・連携事業	改善して継続			

取組3 起業希望者に対する相談・支援						
取組方針	起業を希望する若い世代に対して関係機関と連携した相談・支援を行い、起業を支援します。					
求める取組成果	創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。					
取組内容	市が策定した創業支援等事業計画に基づき、地域連携体制での創業支援（下記）を実施した。 ・千葉県信用保証協会主催 創業スクール（7月及び1月、各4日間）の共催 ・白井市商工会主催 白井市創業塾（10月下旬～11月 計5日間）への共催 ・白井市商工会によるワンストップの創業相談支援の周知啓発 ・経営に不安を抱える人に対する「経営・創業なんでも相談」（毎月第2火曜日、11回）※2月は祝日のため実施せず					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	創業支援事業	改善して継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・工業団地内事業者の移転、廃業等による市内労働者のリスク緩和事業として、産業雇用安定センターと共催し再就職支援面談会を実施した。 ・産業界と地域の発展に貢献したとして千葉県知事から表彰された下記事業者について、その功績を広く周知するとともに市内産業の認知度を向上するため広報による周知を行った。					
他分野他施策との連携	他分野：年金労働相談（保険年金課）、 他施策：企業誘致推進事業 関連施策…3-1都市拠点にがざうまちづくり、3-3拠点を結ぶまちづくり 雇用労働支援事業（就職活動支援セミナー＜女性向け＞） 関連施策…1-3子育てしたくなるまちづくり					
市民等との情報共有、参加・協働	・企業誘致推進事業については、市まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会の制度により、地権者等で設立した地区まちづくり協議会との意見交換を行いながら、市の行政計画に沿った地区の将来像づくりに向けて合意形成を進めている。					

5 施策推進コスト(Do③)					(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	80,304	87,781	64,719	75,946	46,746
正職員人件費	6,725	19,315	20,380	28,725	19,788
合計	87,029	107,096	85,099	104,671	66,534
プロジェクト内割合	6.2%	8.3%	5.4%	8.1%	5.5%

年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	合計 (千円)
R3 (2021)	80,304	6,725	87,029
R4 (2022)	87,781	19,315	107,096
R5 (2023)	64,719	20,380	85,099
R6 (2024)	75,946	28,725	104,671
R7 (2025)	46,746	19,788	66,534

6 1次評価 (Check① & Action①)				(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の80頁を参照ください)									
定量的評価	指標名			単位	基準値/基準年度		目標値		実績値				
							R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
	取組指標	進出（増設）企業数（累計）			社	-	-	10	2	2	11	11	
		製造業従業者数			人	4,019	H30 (2018)	4,100	3801	-	-	-	
		製造業事業所数			事業所	146	H30 (2018)	150	143	出典である工業統計が令和2(2020)年で終了となったことから、令和3(2021)年から、経済センサス活動調査の値を使			
		卸売・小売業従業者数			人	3,105	H28 (2016)	3,200	3276				
		卸売・小売業事業所数			事業所	274	H28 (2016)	280	264				
	起業者数（累計）			人	-	-	10	4	10	15	20		
指標成果	市内就業率			%	31.2	R1 (2019)	33.0	-	-	-	-		
定性的評価	創業支援については、商工会等と連携し必要な支援を行うことで目標を上回っているが、長引く物価高騰や人件費の上昇などにより先行きが見通せない状況が続いていることから、継続した支援を行う必要がある。 労働支援については、無料職業相談所において継続した支援を行う事で就労につなげるとともに、新たな職に就くためのセミナーを定期的に開催し、安定雇用に向けた支援を計画的に進めている。 企業誘致推進するため、市内に設置された「地区まちづくり協議会」では、その地区の特性をいかす誘致を目指し、企業誘致のみならず農業的土地利用や産業の活性化についての話し合いも行われており、これらの協議会の進捗状況を考慮し継続して支援を行っている。									進捗状況	☐ 順調 ☒ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている		
遅れている取組の原因		内部要因				外部要因							
施策を取り巻く環境の変化		・DXの推進や生活スタイルの変化、高齢化社会の進行、成田空港の拡張や北千葉道路の整備状況などから、データセンターや物流など新たな産業の需要が増えている。 ・全国の求人倍率は2014年以降継続して高い。求職者は企業選択の余地がある一方、求人者（企業）の人材不足は依然として深刻である。また、デジタル化の進行により、事務職の一部などは求人市場の縮小がみられる。 ・就職エージェントや単発バイト、副業など多様な働き方が生まれるとともに、インターネットを中心とした就労活動が活発化している。											
課題		喫緊の課題 各取組の周知方法が固定化しており、特に若年層など新たな対象者への周知方法に適していないことがある。 ・企業誘致推進事業は、金銭を主体とした動機付け（企業立地奨励金）から、課題解決サポートを主体とした動機付け（地権者との合意形成または国や県等の補助金の活用支援）への転換が求められる。				中長期的な課題 「働く場」に対する印象や求められる要素が大きく変容していることから、全体的な事業の再構築を行い、時代に即した働く場づくりの創出が必要である。 ・企業誘致は、様々な要因から特に時間を要するが、できるところから進めていく必要がある。							
施策の方向性（改善策）		短期的な方向性 SNSなどを活用した周知の実施などの再検討により、各取組について市内外問わず広く知ってもらう機会を創出する。 ・企業誘致は、設立している7カ所の地区まちづくり協議会について、地権者等との意見交換を通じて課題の解決や条件等の調整を行い、事業化を進めていく。				中長期的な方向性 未来創造戦略室と相互に連携しながら、地域に合った働く場の新たな創出を行う。 ・企業誘致は、地権者等との意見交換を通じて地権者等の意見や条件等の集約を進め、地区全体を探りながら誘致可能性の高い地区から進めていく。							
進め方		☐ 行政の役割を拡大 ☒ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☐ 市民の役割・協働を拡大 関係機関との意見交換や協議を通じ多様な連携を図るとともに、既存取組の見直し、新規取組の実施に向けた計画の策定を行う。 ・企業誘致は、地権者等との合意形成を図りながら、市の行政計画との整合性を図っていく。 ・その他、それぞれの目的に照らした交付金について積極的に活用し、取組の更なる健全化を図る。											

7 2次評価 (Check②&Action②)	白井市行政評価委員会による評価
無料職業紹介所の現状の役割と成果、利用者ニーズを確認し、時代に即した運営方法を検討するなど在り方の検討を実施すること。 企業誘致の推進により、雇用増加が期待できる。若い世代に対して市内企業の求人情報をSNS等を利用して周知する方法を検討すること。	

8 3次評価 (Check③&Action③)	総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応	